

少子化のなかで

子育て支援は何のため

「129」2003年の合計特殊出生率の数字です。人口維持には2.08以上でなければならないとされています。少子高齢化問題が叫ばれてからだいぶ経ちます。その間、子育て環境の改善が試みられてきました。たとえば、保育所では、就労形態の多様化にともなって延長保育・夜間保育・休日保育と保育時間の拡大を続けてきたほか、専業主婦等の育児疲れ解消のための一次保育なども提供している状況にあります。そして、少子化といわれている一方で、保育所入所児童数は共稼ぎ家庭の増加などにより、1995年より都市部を中心に増加傾向にあります。厚生労働白書によると2003年4月現在、保育所入所待機児童は全国で26,383人です。このような現状を踏まえて、2004年度の政府の取り組みは、保育所の緊急整備のみならず、特定保育(週2・3日程度または午前か午後のみ必要に応じて利用できる)の対象年齢を3才未満から就学前に拡充するなどの措置も実施することになっています。

また、放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ、いわゆる学童保育)は、小学校低学年児童を授業終了後に余裕教室や児童館等を利用してあずかり、適切な遊びおよび生活の場を与えて健全育成を図るものです。この放課後児童クラブについても、保護者のニーズとして保育所並みの開設時間や対象学年の拡充が求められてきています。

ここでちょっと考えてください。子どもを預ける時間が増えればそれだけ仕事に振り分ける時間が増えますが、子どもと接する時間は減ります。それは子どもにとっていいことなのでしょうか。幼児期から小学校低学年といえば、親といる時間は最も安らぐ楽しい時間であるはずだとおもいます。なのに、現行の子育て支援は親の就労形態の多様化に対応しているだけで、現実の子どものニーズに答えていないとおもいます。この時期の親子のふれあいが少

なかった子どもはどのように育つのでしょうか。心配です。

みんなで考えよう

政府は、育児休業をとりやすくしたり、小学校就学始期までの勤務時間短縮等の措置の導入を促進するといっています。具体的政策がどのようなものになるのか注目していますが、まずは、社会一般が子育てについて共に支え合って子どもを育てていくという共通理解がないと難しいと思います。それに、子育て時期の親の経済的生活保障や育児休業をとられると困るような人手の少ない小さな会社や個人商店などでは、会社等への経済的または人的援助も必要でしょう。子どもの目線に立った子育て支援策はコストのかかるものになるでしょう。しかしそれを社会全体で受け止めていかなければ、出生率が増えても愛情を知らない子どもも増えるような気がします。

亀山憲一 [会員・フリーで活動中の法学者
(犯罪学・刑事法)]